

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	学校施設等教育環境の整備				予算施策コード	ky06	
担当部局名	教育委員会	指導部	高校教育課	評価責任者	課長 島瀬 省吾	連絡先	4840

1 施策の内容

施策の目標	生徒の教育環境を整備し、施設設備の適正な維持管理や、就学奨励制度の充実を図り、教育効果を高める。
これまでの取り組み	<p>学校の施設設備の老朽化及び情報化の進展等に対応するため、児童・生徒等の教育環境の維持を目的に、次のような取り組みを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県立学校の施設・設備の適切な維持管理を図るため、各校の校舎等の劣化状況を把握の上、必要な修繕等の実施や機械警備の実施を継続した。 2 情報化の進展に対応した校務の円滑な処理と教育を実施するため、県立学校に校内LAN及び端末機の維持管理等に努めた。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	教育環境の整備ができていない学校の割合	B	生徒一人当たりの延べ床面積
選択理由	一つの成果指標で、成果を示すことが困難であることから、校内LANの整備割合など3項目の平均により成果指標とする。	選択理由	人口減社会を見込んだ学校施設の適正な運営の状況を示すため、施設の適正化を表す指標として設定する。
算定方法	(県立学校への校内LAN整備校割合+機械警備導入割合+ホームページを公開している学校の割合)/3	算定方法	校舎、体育館、寄宿舎の面積の計/5/1現在の生徒数(高校・中等)
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック)	+
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			m ²			千円					
元年度	100	100	100.0%	25	22.57	90.3%	1,614,725	24,131	143,804	1,446,790		24,507
2年度	100	100	100.0%	25	23.15	92.6%	2,568,597	914,368	140,860	1,513,369	2,468,830	56,166
3年度	100	100	100.0%	25	23.74	95.0%	1,744,874	61,371	140,181	1,543,322	1,698,736	38,115
4年度 目標値	100			25			4年度当初予算					
最終目標	100			25								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	児童及び生徒等が充実した学校生活を過ごすためには、安心して学校生活を送ることのできる教育環境の整備が不可欠であり、県立学校は当然、県が関与すべきである。				
高い							
成果指標A		説明	<ul style="list-style-type: none"> ○成果動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 校内LAN整備、機械警備導入及びホームページ公開の学校割合は、100%に達している。 ○成果向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・設備の維持管理、情報化に対応した設備の導入等、いずれも必要最低限のレベルは確保できている状況ではあるが、今後も社会情勢の変化に対応した整備が必要である。 				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<ul style="list-style-type: none"> ○成果動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減に伴う生徒数減により、生徒一人あたりの延床面積が増加傾向にある。 ○成果向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も少子化の影響により、生徒一人あたりの延床面積が増加していくことが予想される。 				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	大幅な成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.23	順調・向上	成果向上余地	1.36	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	施設・設備の老朽化により、教育環境の悪化が懸念される。 貧困により就学困難な生徒が存在する。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>県立学校の施設・設備の適切な維持補修等に努めた結果、学校運営を円滑に進めることができたほか、校内普通教室等へのWi-Fi等の整備及びGIGAスクール構想による一人1台端末の整備を図った結果、情報化の進展に対応した教育を実施することが可能となった。</p> <p>財源配分に関する方針としては、教育環境の整備は学校教育を推進するうえで必要不可欠なものであることから、今後とも優先的に予算の確保に努め、施設・設備の維持管理、就学機会均等の確保、教育に必要な機器の充実を図り、学校施設等教育環境の整備を推進する。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				ky06	学校施設等教育環境の整備				
1	定時制通信制課程修学奨励費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
	指標種類1	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	1,680	1,512	1,512	1,512		高等学校の定時制教育及び通信制教育振興法に基づき、働きながら学ぶ勤労青少年に対して、経済的な理由により修学を断念させないよう、修学奨励資金の貸与を続けていく方向である。 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
	成果	+	70-	当該年度の貸与者のうち、進級又は卒業した者の割合	%	実績	100	100	100	予算	国費						定時制・通信制課程に学ぶ生徒を取り巻く経済情勢は依然として厳しく、事業の継続が必要である。		
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	154	105	56	35					
	指標種類2	指標名称1	単位	計画	10	9	9	5	-	県費	1,526	1,407	1,456	1,477					
	活動	+	70-	奨励費の貸与者数	人	実績	3	5	3	決算	事業費計	504	826	504					
				達成率	30.00%	55.56%	33.33%			国費									
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他									
				実績						県費	504	826	504						
				達成率	-	-	-	-		人役	0.1	0.1	0.1						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	681	677	605						
	S49	予定・見込があれば記入	高等学校の定時制課程及び通信制課程の勤労青少年で、経済的に修学が困難な者に対し、修学奨励資金を貸与することにより、これらの者の教育の機会均等を保障し、修学を奨励することを目的とする。																
2	スクール・サポート・スタッフ配置事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	111	250	250	300	-	事業費計	32,221	48,407	55,531	62,448		配置校において、目標(計画)を上回る時間外勤務の短縮が図られている。今後、更にスクール・サポート・スタッフの配置人数を拡充し、県内全体の教員の勤務時間短縮を図ることが必要と考える。 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
	成果	+	70-	配置校の教員一人当たりの時間外勤務の短縮時間 (H29年度比)	分	実績	162	246	282	予算	国費	10,619	15,978	18,355			20,816		
				達成率	145.95%	98.40%	112.80%			その他									
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	64	85	86	126	-	県費	21,602	32,429	37,176	41,632					
	活動	+	70-	スクール・サポート・スタッフの人数	人	実績	64	85	92	決算	事業費計	21,560	41,512	47,718					
				達成率	100.00%	100.00%	106.98%			国費	7,178	11,702	15,754						
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他									
				実績						県費	14,382	29,810	31,964						
				達成率	-	-	-	-		人役	0.2	0.2	0.2						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	1,362	1,354	1,210						
	H30	R4	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。																
3	学校教育活動支援員配置事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他
	指標種類1	指標名称1	単位	計画		80	80	-	-	事業費計	0	25,630	15,760	0		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年どおりの教育活動を行うことができない学校の児童生徒の学習支援、健康管理を実施する際の教員の負担軽減に一定の効果があった。 方向1 休止・廃止 方向2 方向3			
	成果	+	70-	配置が有効であったとする教員の割合	%	実績		99	98	予算	国費		25,630	5,253			-		
				達成率	-	123.75%	122.50%			その他									
	指標種類2	指標名称2	単位	計画		49	31	-	-	県費			10,507						
	活動	+	70-	教育活動支援員の人数	人	実績		49	23	決算	事業費計	0	14,647	5,396					
				達成率	-	100.00%	74.19%			国費		14,647	1,795						
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他				3,601					
				実績						県費									
				達成率	-	-	-	-		人役		0.3	0.3						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費		2,030	1,815						
	R2	R3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年どおりの教育活動が行うことができない学校に対し、学力保障や健康管理を実施する際の教員のサポートを行う支援員を配置できる体制を整備する。							R3年度限りで廃止									

4 魅力ある学校づくり推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画		4	20	21	-	事業費計	0	10,753	18,474	18,511	評価	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初予定していた事業の一部に延期や実施回数の減、開始時期の遅れが生じたものの、概ね順調に進んでいる。									
成果	+	70-	連携推進校・ネットワーク校において魅力化が図られた学校の割合	校	実績		3	10			国費		4,541	8,239	8,433											
					達成率			75.00%	50.00%		その他		0	0	300											
					県費			6,212	10,235	9,778																
指標種類2	指標名称2			単位	計画		336	498	332	-	事業費計	0	5,045	6,635	見直し 方向性											
活動	+	70-	地域協議会への会員の出席者数	人	実績		320	472			国費		2,303	2,861												
					達成率			95.24%	94.78%		その他		0	0												
					県費			2,742	3,774																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画		100	220	220	-	事業費計												見直し 方向性			
活動	+	70-	連携推進校・ネットワーク校での交流回数	回	実績		80	125			国費		2,6	2,6												
					達成率			80.00%	56.82%		その他		0	0												
					県費			2,742	3,774																	
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役				方向1		このまま継続										
	R2	R4	社会を支える人材の育成拠点となる魅力ある学校づくりと県立学校の再編整備に向けた学校振興計画を策定する。							人件費			17,592						15,730							

5 高等学校運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画		40	43	45	46	-	事業費計	1,081,631	1,122,928	1,093,200	1,088,126	評価								
成果	+	70-	生徒一人当たりに係る経費	千円	実績		43	45	45			国費													
					達成率			107.50%	104.65%	100.00%		その他		136,426	134,703	134,793				131,987					
					県費			945,205	988,225	958,407	956,139														
指標種類2	指標名称2			単位	計画					-	事業費計	1,069,629	1,104,606	1,083,717	見直し 方向性										
					実績						国費														
					達成率			-	-	-		その他		138,990								130,732	136,081		
					県費			930,639	973,874	947,636															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計											見直し 方向性			
					実績						国費														
					達成率			-	-	-		その他		0.2			0.2	0.2							
					県費			1,362	1,354	1,210															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役				方向1			このまま継続								
	S34	予定・見込があれば記入	学校運営に必要な光熱水費等に係る経費である。							人件費			1,362												

6 県立中等教育学校運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画		18	20	22	23	-	事業費計	25,540	25,747	25,747	25,747	評価								
成果	+	70-	生徒一人当たりに係る経費	千円	実績		20	22	22			国費													
					達成率			111.11%	110.00%	100.00%		その他		590	585	593				579					
					県費			24,950	25,162	25,154	25,168														
指標種類2	指標名称2			単位	計画					-	事業費計	24,584	25,738	25,747	見直し 方向性										
					実績						国費														
					達成率			-	-	-		その他		400								300	300		
					県費			24,184	25,438	25,447															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計											見直し 方向性			
					実績						国費														
					達成率			-	-	-		その他		0.1			0.1	0.1							
					県費			681	677	605															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役				方向1			このまま継続								
	S34	予定・見込があれば記入	学校運営に必要な光熱水費等に係る経費である。							人件費			681												

7 高等学校修繕費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画		0	0	0	0	-	事業費計	169,845	168,803	167,593	150,989	評価								
成果	+	70-	修繕事故件数	千円	実績		0	0	0			国費													
					達成率			-	-	-		その他		6,634	5,467	4,739				3,920					
					県費			163,211	163,336	162,854	147,069														
指標種類2	指標名称2			単位	計画					-	事業費計	163,963	165,213	164,628	見直し 方向性										
					実績						国費														
					達成率			-	-	-		その他		89,732								74,779	78,099		
					県費			74,231	90,434	86,529															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計											見直し 方向性			
					実績						国費														
					達成率			-	-	-		その他		0.3			0.3	0.3							
					県費			2,042	2,030	1,815															
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役				方向1			このまま継続								
	S34	予定・見込があれば記入	高等学校における施設・設備等の修繕に要する経費である。							人件費			2,042												

8 公立文庫施設整備事業事務費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	4,000	4,000	4,000	4,000	評価					
成果	+ 70-	事業完了率	%	実績	100	100	100		国費	4,000	4,000	4,000	4,000						
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
				県費															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	11	8	12	13	-	事業費計	3,316	2,316	2,773	見直し方向性				方向1	このまま継続	
成果	+ 70-	事業実施市町数	団体	実績	10	9	12		国費	3,316	2,316	2,773							
				達成率	90.91%	112.50%	100.00%		その他										
				県費															
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	人役	2.0	2.0	2.0							
実施期間	S33	初期	終期	事業の概要				市町が実施する学校施設整備事業の適正な執行を図るため、国との連絡調整及び市町に対する指導、連絡、調査、検査等に必要となる事務である。	人件費	13,612	13,532	12,100							方向2
				実績															
				達成率	-	-	-												

9 定時制通信制課程教科書等給与費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	90	90	90	90	-	事業費計	2,878	2,719	2,593	2,404	評価					
成果	+ 70-	1年次から2年次までの 学業継続率	%	実績	99	99	99		国費										
				達成率	110.00%	110.00%	110.00%		その他										
				県費	2,878	2,719	2,593	2,404											
指標種類1	指標名称1	単位	計画	50	50	50	50	-	事業費計	1,991	1,729	1,529	見直し方向性				方向1	このまま継続	
活動	+ 70-	在籍生徒における給与割合	%	実績	50	32	26		国費										
				達成率	100.00%	64.00%	52.00%		その他										
				県費	1,991	1,729	1,529												
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	人役	0.1	0.1	0.1							
実施期間	S48	初期	終期	事業の概要				勤労青少年の高等学校定時制・通信制課程の修学を促進するため、当該課程の本科に在籍する有職生徒のうち、教科書の給与を希望する者に対して、教科書を給与する費用である。	人件費	681	677	605							方向2
				実績															
				達成率	-	-	-												

10 校内LAN端末整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	3大きく成果向上する			
指標種類1	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	226,772	285,299	284,886	284,605	評価					
成果	+ 70-	パソコン等の情報機器を活用して 指導できる教職員の割合	%	実績	100	100	100		国費										
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
				県費	226,772	285,299	284,886	284,605											
指標種類2	指標名称1	単位	計画	5,289	5,304	5,304	4,322	-	事業費計	226,491	284,886	284,886	見直し方向性				方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	
活動	+ 70-	インターネット接続可能な パソコン台数	台	実績	5,304	5,304	5,307		国費										
				達成率	100.28%	100.00%	100.06%		その他										
				県費	226,491	284,886	284,886												
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	人役	0.2	0.2	0.2							
実施期間	H13	初期	終期	事業の概要				県立学校の校内LAN整備を契機に全ての学級のあらゆる授業で児童生徒及び教職員がインターネットに接続できるとともに、教職員が学校内外の様々な情報資源にアクセスできるよう教育の情報化を一層推進するため整備したパソコン等のリース料である。	人件費	1,362	1,354	1,210							方向2
				実績															
				達成率	-	-	-												

11 学校給食施設等整備指導事務費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	500	500	500	500	評価					
成果	+ 70-	事業完了率	%	実績	100	100	100		国費	500	500	500	500						
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
				県費															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	2	2	2	-	事業費計	500	117	125	見直し方向性				方向1	このまま継続	
活動	+ 70-	事業実施箇所数	棟	実績	1	2	2		国費	500	117	125							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
				県費															
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	人役	0.1	0.1	0.1							
実施期間	S33	初期	終期	事業の概要				市町が実施する学校給食施設整備と体育施設整備に係る指導事務費である。	人件費	681	677	605							方向2
				実績															
				達成率	-	-	-												

